

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社アサンテ

【英訳名】 A S A N T E I N C O R P O R A T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 征

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目33番15号

【電話番号】 03-3226-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 富永 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,264,880	4,239,379	14,141,393
経常利益 (千円)	731,898	657,322	1,395,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,587	433,579	875,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,395	455,706	834,456
純資産額 (千円)	11,717,277	11,846,270	11,731,192
総資産額 (千円)	14,948,986	15,006,704	14,457,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.43	39.46	79.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	78.9	81.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益も改善が見られましたが、その動きは緩やかとなりました。また、物価上昇等の影響による個人消費の動向には、注意すべき状況が続いております。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策における、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。

このような状況下において、当社グループは持続的な成長を目指し、「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

なお、「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、新規エリアとなる広島県に、2023年4月1日付で広島営業所を開設しました。今後も、営業エリアの拡充を一層推し進めてまいります。

「生産性の向上」につきましては、テレビCM・新聞折込・WEB広告等の積極的な広告宣伝・販促活動を展開し、営業効率向上に努めました。また、2023年9月に会社設立50周年を迎える記念ロゴや、芸能人アンバサダーを活用した販売促進に取り組み、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、新規申込売上高は増加しましたが、インフレの影響による消費マインド回復の遅れ等を背景に、短期的な効果の現れとしては不十分な推移となりました。

「お客様視点に立ったサービスの拡充」につきましては、お客様満足度の向上を図るべく、高い付加価値および充実したサービスの提供に努めてまいりました。

「人的資本の開発・活用」につきましては、積極的な採用活動と研修センターを中心とした人材教育を継続し、従業員が心身健康で活躍できる企業風土と職場環境の整備に取り組んでまいりました。

「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」につきましては、住まいの安全と環境保護につながるサービスの拡充を推し進め、社会に貢献してまいりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末比549百万円増加し、15,006百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比434百万円増加し、3,160百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前期末比115百万円増加し、11,846百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25百万円減少(0.6%減)の4,239百万円となりました。

売上原価は、前年同期比1百万円減少(0.1%減)しました。その結果、売上総利益は同24百万円減少(0.8%減)の3,004百万円となり、売上総利益率は同0.1ポイント低下して70.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に営業用販促費の増加により、前年同期比58百万円増加(2.5%増)しました。その結果、営業利益は同82百万円減少(11.2%減)の652百万円となり、営業利益率は同1.8ポイント低下して15.4%となりました。経常利益は同74百万円減少(10.2%減)の657百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同54百万円減少(11.1%減)の433百万円となりました。

(経営成績に関する特記事項)

当社グループの業績(特に利益)は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,348,500	12,348,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,348,500	12,348,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		12,348,500		1,161,195		861,195

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,360,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,200	107,452	
単元未満株式	普通株式 242,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,348,500		
総株主の議決権		107,452	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサンテ	東京都新宿区新宿一丁目 33番15号	1,360,400	-	1,360,400	11.02
計		1,360,400	-	1,360,400	11.02

(注) 単元未満株式95株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,657,591	6,686,431
売掛金	1,656,368	2,098,471
製品	67,502	61,765
仕掛品	13,752	22,864
原材料及び貯蔵品	230,103	242,737
その他	206,489	227,463
貸倒引当金	1,168	1,280
流動資産合計	8,830,640	9,338,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,357,836	1,359,235
土地	2,981,584	2,981,584
その他（純額）	111,454	113,327
有形固定資産合計	4,450,876	4,454,148
無形固定資産		
のれん	83,462	78,552
その他	41,648	39,312
無形固定資産合計	125,110	117,865
投資その他の資産		
その他	1,058,006	1,103,578
貸倒引当金	7,050	7,340
投資その他の資産合計	1,050,956	1,096,238
固定資産合計	5,626,943	5,668,251
資産合計	14,457,583	15,006,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,038	363,786
1年内返済予定の長期借入金	197,605	161,754
未払法人税等	338,095	309,965
賞与引当金	292,413	484,662
その他の引当金	-	11,000
その他	1,033,798	1,298,393
流動負債合計	2,196,950	2,629,561
固定負債		
長期借入金	226,818	266,817
退職給付に係る負債	71,702	63,862
その他	230,919	200,193
固定負債合計	529,440	530,872
負債合計	2,726,391	3,160,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,941	863,941
利益剰余金	11,812,857	11,905,808
自己株式	2,018,473	2,018,473
株主資本合計	11,819,520	11,912,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	533
退職給付に係る調整累計額	88,980	66,735
その他の包括利益累計額合計	88,328	66,201
純資産合計	11,731,192	11,846,270
負債純資産合計	14,457,583	15,006,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,264,880	4,239,379
売上原価	1,236,165	1,235,063
売上総利益	3,028,714	3,004,315
販売費及び一般管理費	2,294,054	2,352,153
営業利益	734,660	652,162
営業外収益		
受取利息	273	876
預り金精算益	-	4,839
その他	1,737	3,279
営業外収益合計	2,010	8,995
営業外費用		
支払利息	1,333	1,120
支払手数料	1,886	1,873
その他	1,553	841
営業外費用合計	4,772	3,835
経常利益	731,898	657,322
税金等調整前四半期純利益	731,898	657,322
法人税、住民税及び事業税	313,262	282,783
法人税等調整額	68,951	59,040
法人税等合計	244,311	223,742
四半期純利益	487,587	433,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,587	433,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	487,587	433,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	118
退職給付に係る調整額	11,811	22,245
その他の包括利益合計	11,808	22,126
四半期包括利益	499,395	455,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,395	455,706

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高が増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	29,059千円	29,708千円
のれんの償却額	4,909千円	4,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,234千円	31円	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,628千円	31円	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
白蟻防除	2,105,906千円	2,049,562千円
湿気対策	882,484千円	951,337千円
地震対策	896,960千円	857,211千円
その他	379,528千円	381,267千円
顧客との契約から生じる収益	4,264,880千円	4,239,379千円
外部顧客への売上高	4,264,880千円	4,239,379千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円43銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	487,587	433,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	487,587	433,579
普通株式の期中平均株式数(株)	10,975,305	10,988,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社アサント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサント及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。